

令和 年 月 日

小松商工会議所
会頭 西 正次 様

<申請者>

郵便番号 〒

住所・所在地

会社名

代表者(職)・氏名

印

<事業を営む場所> ※申請者と異なる場合に記入

郵便番号 〒

住所・所在地

事業所名

代表者(職)・氏名

印

新分野チャレンジ緊急支援費補助金交付申請書

新分野チャレンジ緊急支援費補助金について、以下のとおり交付を申請します。

1 連絡先・書類送付先

担当者氏名	
電話番号	(電話番号) (携帯電話)
メールアドレス	
交付決定通知等の書類送付先	住所：〒 氏名：

【注意】申請者と異なる住所に書類送付を希望される場合は、ご記入ください。
申請者と同じ住所に送付を希望される場合は、「同上」としてください。
記入いただいた情報は本補助金に関する業務にのみ使用します。

受付欄 (記入不要)

2 事業者の概要

業 種	<input type="checkbox"/> 製造業その他 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業
資 本 金	円
従 業 員 数 (組 合 員 数)	人(社)
	(中小企業等で構成する団体等のみ記載) うち市内に事業所等を設けている会員等の数_____人(社)

【注意】「資本金」の項目は、個人事業主及び中小企業を構成員とする団体等は記入不要です。

3 添付書類（すべての項目に☑が必要です。）

- 役員等名簿（第2号様式）
- 各経費の見積書、領収書、ホームページやカタログ等を添付
- 営業活動を行っていることがわかる書類
 （法人の場合）次のいずれかの書類
 前年の確定申告書（別表一）の写し、履歴事項全部証明書（申請日より3ヶ月以内に発行されたもの）
 （個人事業主の場合）次のいずれかの書類の写し
 前年の確定申告書（第一表）、開業届
 （組合等の団体の場合）次のいずれかの書類の写し
 団体の規約、各構成員の確定申告書（別表一または第一表）

4 事業実施(予定)期間

令和____年____月____日 ～ 令和____年____月____日

【注意】令和2年4月21日から令和2年12月31日までの期間を記入してください。
令和2年4月20日以前や令和2年12月31日を超える期間の事業は申請できません。

5 補助対象取組（事業）の内容等

補 助 を 希 望 す る 事 業	（実施する（実施した）事業の詳細な内容を記載してください。）
----------------------	--------------------------------

6 成果の目標

①事業を継続する上での課題

(事業を継続する上での課題を記載してください。)

②補助対象事業（取組）を行うことによる効果・今後の目標

③補助対象取組（事業）による売上目標

現状	将来
直近1年間の平均売上	取組実施による売上目標
円/月	円/月

7 事業経費

(単位：円)

支出(予定)日	項目	支出先(予定)	金額(税抜)
合 計			(A) 円

【注意】各経費の見積書、領収書、ホームページやカタログ等を添付（いずれも写し可）金額は必ず税抜きで記載してください。（内税のものは再計算して記入。）
 (A) は5万円以上である必要があります。

8 補助申請額

事業に要する経費（7 事業経費の（A））に4/5をかけて算出される額と50万円のいずれか低い額

(補助申請額) ※千円未満切り捨て 円

以下のとおり申告します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。)

- 大企業（みなし大企業を含む。）ではありません。
- 石川県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団または同条第3号に規定する暴力団員に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。
- 営業に関して必要な許認可等を取得しています。
- 併給禁止の条件のある他の補助金を受給していません。
- 石川県の休業要請対象事業者に該当しない者又は石川県の休業要請対象事業者に該当し要請等に応じて休業等の対応を実施した者です。
- 補助金交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認に求められた根拠資料を提出しない場合又は記載事項が虚偽であった場合は、補助金を一括返還します。

(自署で記入の上、押印)

会社名・団体名 _____

代表者(職)・氏名 _____

